様式1

年　　　月　　　日

（あて先）札幌市長

申請者　住　　所

名　　称

 代表者名

（担当者及び電話番号 　　　 　　 　　　－　　　　）

建設ＤＸ推進支援助成金交付申請書

　このたび、札幌市が発注する工事等において、建設ＤＸ推進支援助成金交付要綱に基づく、デジタル技術の活用を行うため、関係書類を添えて、下記のとおり助成金の交付を申請いたします。

記

１　取組内容（活用技術）

　別紙「活用技術説明書（様式２）」のとおり

２　助成金交付申請額　　　　　　　　　　　円

　　※併せて、助成金交付申請額の根拠がわかる資料（発注書の写し等）を提出します。

３　申請に関する誓約　※内容に同意される場合、下欄□にチェックを入れてください。

（同意いただけない場合、申請を受け付けできません。）

　□申請にあたり、下記について誓約します。

　・札幌市税を滞納していないこと（要綱第2条（1）イ）

　・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）でないこと（要綱第2条（1）ウ）

・国（独立行政法人を含む）や他の自治体等から同様の助成金の交付を受けていないこと（受けることが決定している場合を含む）（要綱第2条（2））

様式２

 活用技術説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | 　 |
| 技術を活用する工事名 | 　 |
| デジタル技術の活用目的 | □生産性向上　　　□安全確保　　　□人材育成□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※その他の場合には、()内に目的を記入してください。 |
| 活用技術の名称 | 名　称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　型番等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 活用技術のメーカー名 |  |
| 活用技術の契約方法 | 機械・システム | □リース（月額）　　□リース（年額）　　□購入　　□その他 |
| ソフト・アプリ | □月額利用　　□年額利用　　□購入（買い切り）　　□その他 |
| 活用期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 活用実績 | 　□初めて活用する　　　□活用実績あり（　　　回目）　※活用実績ありの場合は、()内に実績回数を記入してください。 |
| 監督員との協議 | □協議済　　　　　□未協議 |
| 備　　考 |  |

※　該当する□にレ印を記入してください。

　併せて、以下の書類を提出します。

　□　申請技術を活用する工事の契約書（名称、金額、工期がわかるページの写し）

□　活用技術の内容がわかる資料（製品カタログやホームページの写し等）

様式４-１

年　　月　　日

（あて先）札幌市長

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

（担当者及び電話番号　　　　　　　　　　－　　　　）

成果報告書

　建設ＤＸ推進支援助成金交付要綱に基づく、デジタル技術の活用の成果について、下記のとおり関係書類を添えて、報告いたします。

記

１　取組内容

別紙「成果報告書（詳細事項）（様式４-２）」のとおり。

２　申請者番号　第　　　　　　　　号

※　併せて、別紙（様式４-２）に記載の添付書類を提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 店　　名 | ・本店・　　　　　　　　　　支店 |
| 預金種目 | １普通　　２当座 | 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

※　口座名義人は、交付申請書の申請者と同一にしてください。

様式４-２

成果報告書（詳細事項）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| デジタル技術の活用目的 | □生産性向上　　　□安全確保　　　□人材育成□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※その他の場合には、()内に目的を記入してください。 |
| 活用技術の名称 | 名　称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　型番等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 活用技術の実施期間 | 　令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 活用効果 | 効果の有無 | 　□効果あり　　　□効果なし |
| 上記の理由 | （活用技術の効果もしくは効果を得られなかった理由を具体的に記載） |
| 技術活用の課題 | （今後の活用や普及に向けた課題を記載） |
| 備　　考 |  |

※該当する□にレ印を記入

※この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる

併せて、以下の書類を提出します。

□　実施状況が分かる写真(活用技術説明書に記載した内容が確認できるもの)

□　取組に要した費用の支払いが確認できる書類（領収書の写し等）